

第3回総合企画・評価部会の結果について

平成15年10月7日

原子力委員会

総合企画・評価部会

総合企画・評価部会は、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」(平成12年11月24日原子力委員会決定)(以下、「長期計画」という。)を着実に具体化し推進していくため、長期計画の実施状況の把握、原子力政策全般に対する事前・事後の評価等を行うため、平成13年7月に原子力委員会の下に設置(別添参照)。

第3回会合では、前回会合以後の長期計画の実施状況等及び今後の方向性について、参与及び専門委員の方々からご意見をいただくとともに、評価を行った。

1. 政策評価項目及び評価の視点

(1) 原子力予算について

原子力委員会がとりまとめた各省庁の原子力関係予算の要求方針について、長期計画に添って適切に実施されているか否かを評価。

また、長期的な資源配分の方角性について評価。

(2) 核燃料サイクルについて

長期計画において、「国民の理解を得つつ、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用していくこと」とされている核燃料サイクルについて、原子力委員会の示した「核燃料サイクルについて」及び「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方について」を基に評価。

(3) 日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合について

長期計画の実施に当たり原子力研究開発分野の実施主体として中核的な役割を担う両法人の統合に関して、原子力委員会の示した「基本的な考え方」、「各事業の重点化及び運営等に関する方針」、「横断的事項に関する方針」及び「原子力委員会の関与について」、並びに、文部科学省原子力二法人統合準備会議の示した「原子力二法人の統合に関する報告書」を基に評価。

(4) 原子力委員会専門部会・懇談会等の活動について

主な原子力委員会専門部会・懇談会等の活動について評価。

2. 各項目の評価の結果（主なご意見）

（１）原子力予算について

【全般】

- ・経済財政諮問会議や総合科学技術会議などにおいて、原子力分野の評価が低いと聞いているが、原子力分野の重要性について、積極的に訴えていく必要があるのではないか。

【国民・社会との調和】

- ・子供のときから原子力の理解を深めていくことが重要であり、例えば、学校教育の中で、原子力関係者が働く者の立場から、原子力について説明するような機会があれば良いのではないかな。
- ・新聞報道によれば、米国の原子力艦船が横須賀を母港化するとのことであるが、仮に、日本に滞在する日数が多くなった場合、原子力軍艦放射能調査の予算措置を、日数の増加に見合ったものにする必要があるのではないかな。

【放射線利用】

- ・放射線照射食品について、一般の方々が正しく理解できるよう情報を発信し、さらに、今後どのように対処していくのか考え方を示す必要があるのではないかな。
- ・重粒子線がん治療はその効果が期待されているが、加速器の開発が課題である。加速器の小型化に成功すれば本治療法が地方まで普及することができる。小型加速器の開発に力を入れることは重要ではないかな。

【人材育成・教育】

- ・原子力に携わる大学の研究者は、社会に対する責任感を持つべきではないかな。例えば、ひび割れ等の問題において、その分野を専門としている研究者は、アカデミアな研究だけでなく、現実の問題となっていることについてもう少し目を向ける必要があるのではないかな。

【その他】

- ・放射線利用を進めるだけでなく、人体への影響についても調査することが大切ではないかな。

(2) 核燃料サイクルについて

【核燃料サイクルについて】

- ・平成 12 年の長期計画においては、高速増殖炉の位置づけが、将来の有力な技術的選択肢となっていると思うが、資料総第 3 - 2 号(別添 1)「核燃料サイクルについて」に記載されている三段階論では、実現すべき目標になっているように思える。政策上、齟齬があるのではないか。
- ・「もんじゅ」を使用した高速増殖炉サイクルと軽水炉サイクルの差異をもう少し明確にする必要があるのではないか。
- ・核燃料サイクルについて、経済性の面をより詳細に検討して進めていきたい。

【プルトニウム利用計画について】

- ・プルトニウム利用計画について、フランスでは日本に所有権があるプルトニウムが十数トンある。海外で抽出されたプルトニウムの利用計画も示すことが大切である。

(3) 日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合について

- ・新法人は、国の原子力計画に沿って着実に事業を推進するとともに、弾力的に時代の変化を先取りし、自ら原子力分野の将来構想を打ち出し、その実現を目指すこと、国内外の関係機関や一般社会などの各方面との交流を強化すること、次の世代の方々を引き付ける魅力的な研究内容を目指すこと、に努めることが重要である。
- ・二法人で働く者の立場に立って、統合について議論することが重要ではないか。
- ・原子力は国民の理解を得ることが重要であり、新法人の業務として積極的に取り組む必要があるのではないか。
- ・新法人について、国際的、特にアジアの原子力研究開発の中核的拠点としての役割を果たすことが重要である。
- ・産学官の連携の面から、新法人には、基礎研究からプロジェクトまで実施する大きな組織として期待しているが、例えば、共同研究の成果が出たときの権利関係など運営ルールを明確にしていく必要があるのではないか。

(別添)

総合企画・評価部会の設置について

平成 13 年 7 月 3 日
原子力委員会決定

1 . 目的

今後、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」(平成 12 年 11 月 24 日原子力委員会決定)(以下「長期計画」という。)を着実に具体化し推進していくためには、各分野毎の調査審議及びその間の調整に加え、原子力政策に対する評価が必要不可欠である。

したがって、各分野毎の調査審議の内容の調整を図るとともに、長期計画の内容及びその実施状況を踏まえ、原子力政策全般に対する事前・事後の評価を行うため、「総合企画・評価部会」を設置する。

2 . 調査審議事項

- (1) 長期計画の実施状況の把握
- (2) 原子力政策全般に対する事前・事後の評価
- (3) その他

3 . 構成

別途定めることとする。

原子力委員会総合企画・評価部会構成員

平成 15 年 9 月

担当委員

藤家 洋一
遠藤 哲也

原子力委員会委員長
原子力委員会委員長代理

参与

秋元 勇巳
秋山 守
久保寺 昭子
黒澤 満
近藤 駿介
塩谷 義雄
清水 彰直
下山 俊次
住田 裕子
玉野 輝男
天井 勝海
朝長 万左男
永宮 正治
西室 泰三
藤 洋作
町 末男
村上 健一

三菱マテリアル（株）取締役会長
（財）エネルギー総合工学研究所理事長
東京理科大学名誉教授
大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
東京大学大学院工学系研究科教授
日本経済新聞論説委員
前（財）若狭湾エネルギー研究センター所長
日本原子力発電（株）参与
ふじ合同法律事務所弁護士
元筑波大学教授
東京都立桐ヶ丘高等学校校長
長崎大学原爆高障害医療研究施設教授
高エネルギー加速器研究機構教授
（株）東芝取締役会長
関西電力（株）取締役社長
（社）日本原子力産業会議常務理事
（財）高度情報科学技術研究機構会長

専門委員

岩淵 雅樹
太田 宏次
長見 萬里野
加戸 守行
河瀬 一治

神田 啓治
草間 朋子
兒島 伊佐美
斎藤 伸三
笹岡 好和
佐々木 正
佐和 隆光
鷲見 禎彦
都甲 泰正
長瀧 重信
西澤 潤一
庭野 征夫

山内 喜明
吉岡 斉

独立行政法人農業生物資源研究所理事長
中部電力（株）取締役会長
（財）日本消費者協会理事
愛媛県知事（原子力発電関係団体協議会会長）
敦賀市役所敦賀市長
（全国原子力発電所所在市町村協議会会長）
エネルギー政策研究所所長
大分県立看護科学大学学長
電気事業連合会副会長
日本原子力研究所理事長
全国電力関連産業労働組合総連合会長
日本原燃（株）代表取締役社長
京都大学経済研究所所長・教授
日本原子力発電（株）取締役社長
核燃料サイクル開発機構理事長
（社）日本アイソトープ協会常務理事
（社）日本原子力産業会議会長
日本電機工業会原子力政策委員会委員長
（東芝（株）執行役上席常務）
山内喜明法律事務所弁護士
九州大学大学院比較社会文化研究院教授

合 計：38名